

建設省土木研究所	正会員	大野 勝幸
同上	正会員	大下 武志
同上	正会員	青山 憲明
同上	正会員	光橋 尚司

1. 目的

建設省などの発注機関や財団法人を中心に、公共土木事業で取り扱う情報を有効に活用するための様々なデータベースが構築されている。しかし、これらのデータベースは個別の目的を達成するために開発されており、公共事業全体の視点から見れば必ずしも最適な情報体系が実現されていないと考えられる。

そこで、本調査においては、建設省及び建設省関係財団法人で運用されているデータベースを対象に、情報が電子化されている領域を調査した。その調査結果をもとに、データベースの情報連携対象領域に関する優先順位付けを把握し、重複している部分の一元管理や電子化されていない部分の電子化に向けて方針を提案することを目的とした。

2. 調査方法

(1) 調査対象機関

建設省地方建設局と建設省関係財団法人のデータベースを調査対象とした。

(2) 調査対象業務

公共構造物に関する調査から維持管理までの間に受発注者が取り扱う情報に着目した。従って、予算管理や人事管理などの組織管理に関する情報は対象外とした。

(3) データベースの選定

各業務システムで扱っている情報の概略を把握することを目的として調査対象機関へのアンケート調査を実施した。建設省地方建設局については各システムに関して、システム名、業務処理の概要、運用開始年月、プログラム規模（使用言語、処理区分等）、主要アウトプット情報、担当部課名を調査した。財団法人については各システムに関して、システムの目的、取り扱う情報、システムの構成、今後の予定について調査した。

アンケートの回答結果から、実質的に機能しているデータベースシステムとして建設省地方建設局 22、建設省関係財団法人 20 を選定した。

(4) マトリックス表の作成

全てのライフサイクル段階でどのような情報が電子化されているかを明らかにするため建設省及び財団法人のデータベースを一つのマトリックス表にまとめた。表の縦軸には、上記で調査した各種データベースを管理主体ごとにまとめた。また、横軸には建設事業で扱う各種情報を事業の流れに沿ったカテゴリーに区分した。カテゴリーに適合したデータが一つでもあれば、電子化されていると判断して表に記入することとした。まとめた結果を表-1に示す。

3. 調査結果及び考察

(1) 企業関係情報（技術情報、企業情報）、積算関係情報（下見積、予定価格算定、資機材の見積・注文・契約、設計変更見積、改修設計・見積）、契約、成果報告、施工・安全計画、管理台帳作成の部分が重複するデータが多い。

(2) 発注準備、竣工データに関する情報は現在のところあまり電子化されていない。

キーワード：建設 CALS、情報活用、電子化

連絡先：茨城県つくば市大字旭1番地 TEL 0298-64-4703 FAX 0298-64-0564

